

博士論文審査報告

論文提出者：庵原さおり

論文題目：公共政策の決定に関する政治経済学的研究

審査内容

当論文は、公共サービス支出決定の政治過程に関する理論的研究である。具体的には、全体の総論となる第1章に加え、メディアによる報道と政治過程の相互作用を分析した3編の論文と公共サービスと同様のサービスを私的に購入できるとするか否かの政治的意思決定を扱った論文の4編の論文から構成されている。

現実の政治過程では、政府支出の過剰・不足をメディアがとりあげはじめ、大きな社会問題になった後に改革がされ、その後に報道が減少するという現象が見られる。第2章「Political Economics of the Temporal Interaction between Media Coverage and Political Decisions」は、このような現象が生じるメカニズムを、政治家・メディア・有権者の行動をモデルで記述し、その均衡の過程として説明することを目指している。モデルでは、二大政党間の確率投票モデルを用いて、効率的な支出水準からの乖離が生じるメカニズムが明らかにされ、さらに、メディアが有権者の関心を呼ぶ事実を報道するという行動原理によって、メディアの扱いが政府支出の状態によって変化する現象を説明することに成功している。報道内容に関する調査費用が必要であるため、メディアは実際の支出が一定以上、最適な水準から乖離しないと報道をはじめない。報道がされるようになると、有権者はその事実の知識を得た上でつぎの投票を決定するため、やがて政府支出の乖離は小さくなる。このようにして、報道と政府支出の動学的な関係がモデルのなかで生まれてくる。

第2章は1つの公共サービスに着目した議論であるが、第3章「公共サービスの無駄と投票者の評価をめぐる政治経済学」では、複数の公共サービスが存在するもとの、過剰となるサービスが存在する一方で過小となるサービスも存在するという現象を説明しようとしている。サービスごとに利益集団が存在し、

それぞれのサービスに対する評価が異なることによって、投票ゲームの結果として、無駄と不足が同時に存在し得る状態が生じることが示される。さらに、第2章と同様に、報道が多くなれば最適により近い水準の支出が選ばれるという結果が得られている。

第4章「各新聞社の報道立場の不一致と政策決定に関する政治経済学」では、メディアの論調に違いがあるときの、報道と政治過程の相互作用を分析している。モデルでは2つの新聞社が報道の立場と報道の質を選択して、読者を得ようとする競争を考え、新聞社間で報道の立場が異なる均衡が生じることを示している。先行研究では政党間の競争で同種の行動を分析したものがあるが、本章はそれをメディアの論調の選択に応用したことが新しい貢献である。また、有権者の政策への好感度の表現をより現実的なものとする、非対称の状態も考慮すること等で、従来の政党間競争の研究に対しても新たな貢献をしている。そして、政策の決定はメディアの報道に影響されることが示されている。

現代の政治過程においてはメディアの役割の重要性が増しており、政治経済学の分野では最近に研究が盛んになっているトピックである。以上の3編の論文は、メディアと政治過程の相互作用について、モデル分析の新しい展開を含んだ、質の高い研究である。

第5章「公的医療保険と民間医療保険の政治経済学」は、医療保険制度の意思決定を考察の対象にしている。各国の医療システムを見ると、ほとんどを公的支出でまかなう国もあれば、民間支出が大きな役割をもっている国もある。この現象に着目し、公的部門と民間部門の役割分担がどのように政治的に決定されているのかを解明することが論文の目的である。具体的には、公的医療保険のみのシステムとするか、私的医療保険を併用するシステムとするかを投票での選択肢として、所得水準の異なる個人の投票行動をモデル化して、投票の帰結を分析している。

医療保険の政治過程に関する先行研究では、公的医療保険と民間医療保険が並存する状態が過半数の支持を得るという結果が導かれていた。これは、民間医療保険を禁止することに、投票者がさほど利点を感じないためである。この章では、労働者と退職者の2世代が共存する状態においては、高齢者が公的医

療保険のみの状態を選好する可能性があることに注目した。このような現象が生じるのは、公的医療保険では所得再分配が生じるが、民間医療保険は再分配を起こさないために、所得再分配の受益者側になる高齢者が公的医療保険のみの状況をより好む可能性があるからである。このことから、先行研究ではうまく説明できなかつた、民間医療保険の役割が各国で多様であるという観察事実を説明することが可能となっている。これは、この研究分野での独創的で重要な貢献といえるだろう。

以上、各章の内容と貢献を概観したが、いずれの章も非常に緻密に構成されており、投票ゲームの均衡を求める複雑な計算を丁寧におこない、正確な結果を導いている。また、各章とも現実の政治過程に生じている現象を説明しようとする問題意識をもっており、単なる理論のための理論に終わらない分析がおこなわれている点は高く評価される。

ただし、当論文にはいくつかの限界点も指摘できる。第2章から第4章にかけての、報道が政策決定に与える影響についての結論は順当なものであつて、サプライズが見られないため、インパクトの弱さを感じる。先行研究がむしろサプライジングな結果を導いているので、どの設定が変更されることによって順当な結果が導かれるのか、という視点から議論を構成するのがよいのではないかと思われる。第2章の主眼は報道と政策決定の動的な相互作用の解明になるのだが、メディアは近視眼的に利潤最大化をするものと想定されている。ここは通時的に最適化行動をとるという設定の方が望ましいだろう。第4章では、政党間で政策位置が違ふという現象はモデルでは説明できてはいないため、現実妥当なモデルとするためには、何かの要素をモデルに加える必要があるだろう。また、新聞の報道の意思決定の順番を変更した場合に、ここでの結論が維持されるかどうかの検討が望まれる。

以上のような課題は今後の研究によって解明が期待されるが、それらは、この論文がなした貢献の価値を減じるものではない。当論文の価値はすでに評価され、第3章は『国際公共経済研究』誌に、第5章は『公共選択の研究』誌にいずれも査読の上、掲載されている。残る2編の論文も、学術雑誌に投稿中あ

るいは投稿予定である。また、2月4日には当論文に関する口頭試問をおこなった。これらの点を総合的に判断して、審査委員の全会一致で本論文が博士論文にふさわしいとの結論に至った。